

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス  
 コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 垣内 康晴  
 (氏名) 堀田 欣弘  
 TEL 03-3254-2501  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	3,198	△62.0	△2,103	—	△2,093	—	△2,466	—
21年2月期	8,413	△28.4	△998	—	△1,049	—	△1,330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△73.31	—	△61.7	△44.2	△65.8
21年2月期	△38.86	—	△22.0	△14.2	△11.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 △28百万円 21年2月期 △28百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	3,255	2,765	85.0	82.22
21年2月期	6,220	5,232	84.1	155.54

(参考) 自己資本 22年2月期 2,765百万円 21年2月期 5,232百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△2,371	41	△3	1,331
21年2月期	△652	△234	△297	3,664

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,506	△14.0	△55	—	△54	—	△57	—	△1.69
通期	3,296	3.1	57	—	58	—	45	—	1.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 33,637,249株 21年2月期 34,637,249株  
② 期末自己株式数 22年2月期 224株 21年2月期 224株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,500	△65.7	△2,057	—	△2,014	—	△2,480	—
21年2月期	7,299	△30.8	△1,110	—	△1,126	—	△1,345	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△73.73	—
21年2月期	△39.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年2月期	2,695	—	2,255	—	83.7	—	67.05	
21年2月期	5,572	—	4,735	—	85.0	—	140.78	

(参考)自己資本 22年2月期 2,255百万円 21年2月期 4,735百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,197	△11.5	△60	—	△56	—	△57	—	△1.71
通期	2,621	4.8	28	—	36	—	32	—	0.97

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項については8ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析4業績予想」を参照してください。

## 平成22年2月期 決算短信添付資料

### 参考資料

#### 連結経営指標

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P5
(2) 財政状態に関する分析	P11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P13
(4) 事業等のリスク	P13
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P15
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	P17
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	P19
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P20
(2) 目標とする経営指標	P20
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P20
(4) 会社の対処すべき課題	P20
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	P21
4. 連結財務諸表	P22
5. 個別財務諸表	P54
6. その他	P74

### 免責事項

本資料に掲載されている、アルバイトタイムスグループ（株式会社アルバイトタイムス及びその子会社・関連会社；以下「当社グループ」）の予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、本資料作成時において入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の判断に基づいています。

しかし、業績予想の数値は実際の業績と異なるリスクを内包していることにご注意ください。当社グループは、常に最新の情報提供に努めますが、実際の業績は、業績予想以後に実際に生じる市場動向、経済情勢、消費動向、社内事情等の影響を受ける等の事情により、当社グループの経営陣が予想した数値と大きく異なることもあり得ます。

連結経営指標

(単位：千円)	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期 予想
<b>■連結業績・財務</b>						
売上高	17,821,220	12,272,216	11,748,388	8,413,508	3,198,010	3,296,896
営業利益	1,990,317	△254,731	623,768	△998,433	△2,103,100	57,790
経常利益	1,989,089	△253,367	654,834	△1,049,927	△2,093,814	58,141
当期純利益	1,302,261	△198,259	296,078	△1,330,806	△2,466,138	45,694
純資産	7,170,858	6,554,957	6,859,790	5,232,093	2,765,954	
総資産	8,872,430	8,714,233	8,515,536	6,220,991	3,255,192	
営業利益率	11.2%	△2.1%	5.3%	△11.9%	△65.8%	1.8%
経常利益率	11.2%	△2.1%	5.6%	△12.5%	△65.5%	1.8%
当期純利益率	7.3%	△1.6%	2.5%	△15.8%	△77.1%	1.4%
自己資本比率	80.8%	75.2%	80.6%	84.1%	85.0%	
ROE	19.5%	—	4.4%	—	—	
ROA	22.5%	—	7.6%	—	—	
<b>■1株当たり指標</b>						
当期純利益	¥37.94	△¥5.74	¥8.55	△¥38.86	△¥73.31	¥1.35
純資産	¥208.40	¥189.52	¥198.04	¥155.54	¥82.22	
配当金	¥13.00	—	¥6.00	—	—	—
<b>■事業セグメント</b>						
情報関連 売上高	12,438,274	12,272,216	11,748,388	8,413,508	3,198,010	3,296,896
情報関連 営業利益	1,919,138	△254,731	623,768	△998,433	△2,103,100	57,790
人材関連 売上高	5,474,604					
人材関連 営業利益	71,178					
<b>■CF</b>						
営業活動CF	670,795	△353,525	1,167,088	△652,803	△2,371,042	
投資活動CF	355,216	△712,434	△278,782	△234,207	41,888	
財務活動CF	△319,607	△420,163	7,045	△297,879	△3,284	
期末残高	5,439,745	3,953,621	4,848,972	3,664,082	1,331,643	
減価償却費	202,537	245,361	306,597	284,396	287,205	231,274
<b>■その他</b>						
期末正社員数	311人	335人	312人	289人	165人	

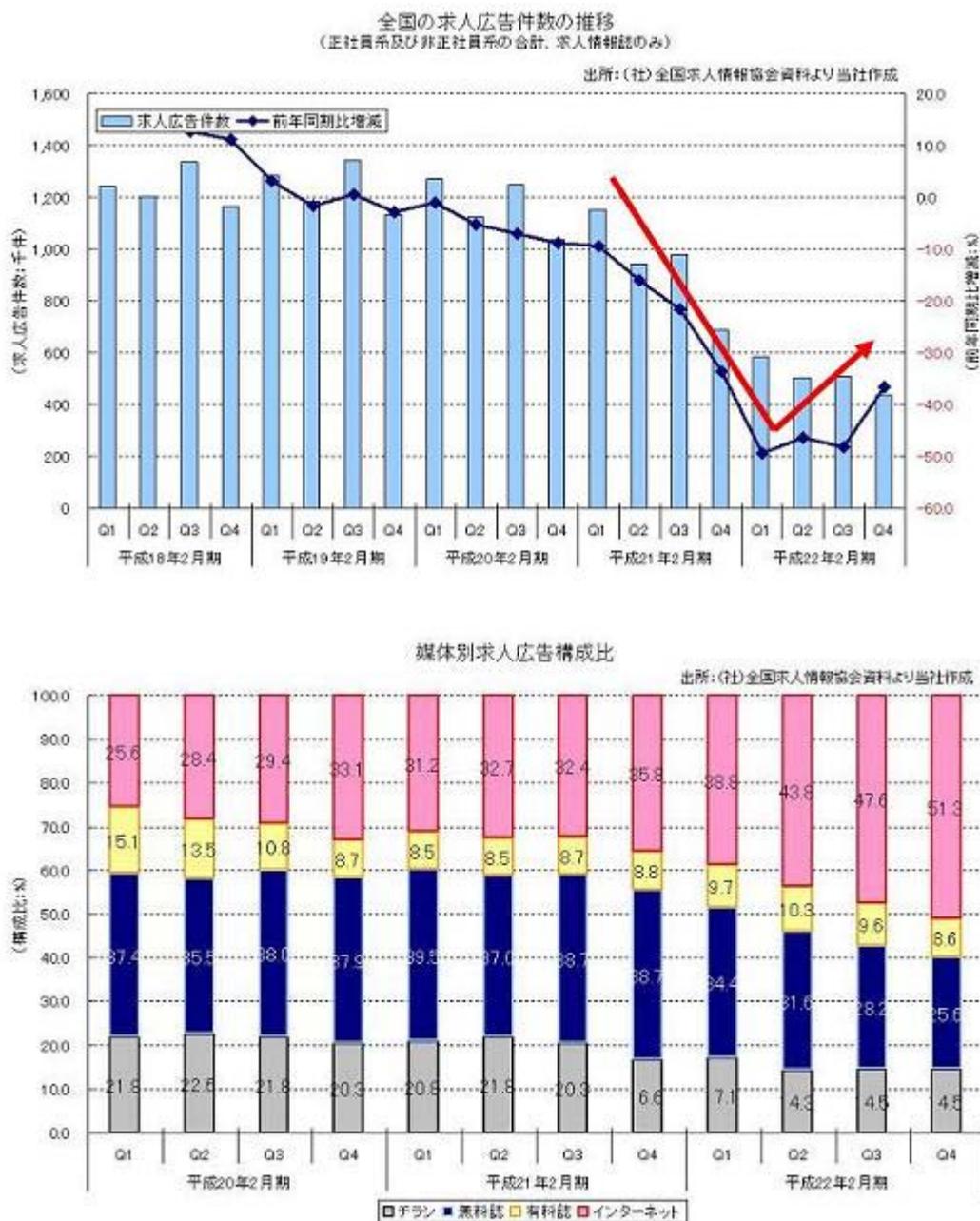
(注1) 事業セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれています。

(注2) IRの観点から、新会社法に基づき過去の純資産及び1株当たり純資産額を再計算しています。

II 定性的情報・財務諸表

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析



当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産において持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在していることから、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少等に見受けられるように、厳しい状況にありました。このような経済状況下における当社グループの事業を取り巻く環境は、完全失業率及び有効求人倍率は共に過去最悪の水準で推移するなど、雇用情勢は非常に厳しい状況にあり、多くの企業では人件費や採用費を大幅に削減する動きが見られました。

② 連結損益計算書

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成22年2月期 通期実績		平成21年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	△5,215	△62.0
売上原価	1,642	51.4	3,035	36.1	△1,392	△45.9
印刷費	678	21.2	1,697	20.2	△1,018	△60.0
労務費	76	2.4	151	1.8	△75	△49.4
減価償却費	161	5.1	157	1.9	4	2.6
その他	725	22.7	1,028	12.2	△302	△29.5
売上総利益	1,555	48.6	5,378	63.9	△3,822	△71.1
販管費	3,658	114.4	6,376	75.8	△2,718	△42.6
人件費	2,040	63.8	3,097	36.8	△1,056	△34.1
広告・販促費	150	4.7	656	7.8	△505	△77.1
流通費	587	18.4	1,445	17.2	△857	△59.3
減価償却費	125	3.9	126	1.5	△1	△1.0
その他	754	23.6	1,051	12.5	△296	△28.2
営業損益	△2,103	△65.8	△998	△11.9	△1,104	—
経常損益	△2,093	△65.5	△1,049	△12.5	△1,043	—
税金等調整前	△2,460	△76.9	△1,105	△13.1	△1,355	—
当期純損益	△2,466	△77.1	△1,330	△15.8	△1,135	—
EPS	△¥73.31		△¥38.86			
DPS	¥0.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、  
税金等調整前：税金等調整前当期純損益、EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前期比62.0%減の3,198百万円となりました。営業損益は、売上原価が同45.9%減の1,642百万円、販売費及び一般管理費が同42.6%減の3,658百万円となったため、同1,104百万円減の2,103百万円の損失となりました。経常損益は、助成金収入及び『らしくる』のサービスをトライアルで開始したことによる業務受託収入等を計上したことにより営業外収益が同172.0%増の52百万円、営業外費用が業務受託費用等を計上したことにより同39.3%減の42百万円となったため、同1,043百万円減の2,093百万円の損失となりました。当期純損益は、事業構造改善費用等を計上したことにより特別損失が同563.7%増の368百万円となったため、同1,135百万円減の2,466百万円の損失となりました。

③ 商品・事業別売上高

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成22年2月期 通期実績		平成21年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
連結売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	△5,215	△62.0
求人情報誌発行	2,391	74.8	7,155	85.1	△4,764	△66.6
求人情報サイト運営・販売	112	3.5	145	1.7	△33	22.7
FP取次	691	21.6	1,112	13.2	△421	△37.9
その他	3	0.1	—	—	3	—

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

(求人情報誌発行事業)

当社グループの主力事業である『DOMO』の売上高は、同66.6%減の2,391百万円となりました。前期から引き続き、顧客単価の高い人材サービス企業及び製造業からの出稿には依然回復の兆しは見られず、また、飲食・販売・サービス業を含む幅広い業種においても求人意欲は低い状況にあります。加えて、有効求人倍率が低水準で推移しているため企業が人材を確保しやすい環境であることも影響し、求人広告掲載件数は大幅に減少し、求人広告市場は縮小を続けております。

(求人情報サイト運営・販売事業)

求人情報サイト運営・販売事業につきましては、『DOMO NET』におけるタイプアップ販売やバナー広告の販売、及び『DOMO NET』の単独販売やSP広告の販売、並びに当社の連結子会社である株式会社NNCが取り扱う『Jobee by 正社員JOB』の販売を行ったものの、求人情報サイト運営・販売の売上高は同22.7%減の112百万円となりました。

(フリーペーパー取次事業)

株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業につきましては、大手版元が地方から撤退したことが影響し、売上高は同37.9%減の691百万円となりました。

④ 業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、先行きについては企業収益の改善が続く中で、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されております。しかしながらその一方では、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在すること、また、雇用情勢に厳しさが依然残っているため、当面厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、同業他社との競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えられます。

このような状況において、当社グループでは、営業キャッシュ・フローを早期に黒字化させることを優先課題と捉え、次の方針「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」を掲げ、収益構造の改善及び取引機会の拡大に努めてまいります。

(b) 次期の業績予想

上記の方針の下、次期の連結業績予想は、収益構造の改善の効果により、売上高が前年同期比3.1%増の3,296百万円、営業利益が同2,160百万円増の57百万円、経常利益が同2,151百万円増の58百万円、当期純利益が同2,511百万円増の45百万円となる見込みです。

当社グループの主力事業である求人情報誌発行事業の売上高は同1.9%減の2,345百万円、求人情報サイト運営・販売事業の売上高は同31.5%増の148百万円、フリーペーパー取次事業の売上高は同2.3%減の675百万円、その他売上として同3,881.3%増の128百万円を見込んでおります。

売上原価は、同27.1%減の1,197百万円となる見込みです。これは、前連結会計年度同様、制作に係る原価についてのコスト圧縮を一層進め、印刷費が同32.9%減の455百万円、労務費が同60.4%減の30百万円、減価償却費が同14.1%減の138百万円と予想しているためです。そのため、売上総利益は同35.0%増の2,099百万円、売上総利益率は同15.1ポイント増加の63.7%となる見込みです。

販売費及び一般管理費は同44.2%減の2,042百万円となる見込みです。人件費が同42.8%減の1,167百万円、広告宣伝費及び販売促進費が同43.5%減の85百万円、流通費は同55.4%減の262百万円、減価償却費が同26.4%減の92百万円となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 通期予想		平成22年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,296	100.0	3,198	100.0	98	3.1
売上原価	1,197	36.3	1,642	51.4	△445	△27.1
印刷費	455	13.8	678	21.2	△222	△32.9
労務費	30	0.9	76	2.4	△46	△60.4
減価償却費	138	4.2	161	5.1	△22	△14.1
その他	572	17.4	725	22.7	△153	△21.1
売上総利益	2,099	63.7	1,555	48.6	544	35.0
販管費	2,042	61.9	3,658	114.4	△1,616	△44.2
人件費	1,167	35.4	2,040	63.8	△872	△42.8
広告・販促費	85	2.6	150	4.7	△65	△43.5
流通費	262	7.9	587	18.4	△325	△55.4
減価償却費	92	2.8	125	3.9	△33	△26.4
その他	434	13.2	754	23.6	△319	△42.4
営業損益	57	1.8	△2,103	△65.8	2,160	—
経常損益	58	1.8	△2,093	△65.5	2,151	—
税金等調整前	58	1.8	△2,460	△76.9	2,518	—
当期純損益	45	1.4	△2,466	△77.1	2,511	—
EPS	¥1.35		△¥73.31			
DPS	¥0.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純損益、EPS：1株当たり当期純損益、DPS：1株当たり配当金

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 通期予想		平成22年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	3,296	100.0	3,198	100.0	98	3.1
求人情報誌発行	2,345	71.1	2,391	74.8	△45	△1.9
求人情報サイト運営・販売	148	4.5	112	3.5	35	31.5
FP取次	675	20.5	691	21.6	△15	△2.3
その他	128	3.9	3	0.1	124	3,881.3

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 第2四半期累計期間予想		平成22年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,506	100.0	1,750	100.0	△244	△14.0
売上原価	570	37.9	950	54.3	△379	△39.9
印刷費	217	14.5	429	24.6	△212	△49.4
労務費	15	1.0	44	2.6	△29	△66.5
減価償却費	68	4.6	72	4.1	△3	△4.7
その他	269	17.9	403	23.0	△134	△33.3
売上総利益	935	62.1	799	45.7	135	16.9
販管費	990	65.8	2,184	124.8	△1,194	△54.7
人件費	542	36.0	1,157	66.2	△615	△53.1
広告・販促費	44	2.9	107	6.1	△62	△58.8
流通費	133	8.9	411	23.5	△277	△67.5
減価償却費	46	3.1	63	3.6	△16	△26.5
その他	222	14.8	444	25.4	△221	△49.9
営業損益	△55	△3.7	△1,384	△79.1	1,329	—
経常損益	△54	△3.6	△1,383	△79.0	1,328	—
税金等調整前	△54	△3.6	△1,500	△85.7	1,445	—
四半期純損益	△57	△3.8	△1,510	△86.3	1,452	—
EPS	△¥1.69		△¥44.89			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純損益、EPS：1株当たり四半期純損益

商品・事業別売上高予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成23年2月期 第2四半期累計期間予想		平成22年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	1,506	100.0	1,750	100.0	△244	△14.0
求人情報誌発行	1,083	71.9	1,306	74.6	△223	△17.1
求人情報サイト運営・販売	66	4.4	48	2.8	17	36.0
FP取次	308	20.5	393	22.5	△85	△21.7
その他	48	3.2	1	0.1	46	2,798.3

(注) FP取次：フリーペーパー取次事業

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・ 増減率：%	平成22年2月末 実績		平成21年11月末 実績		直前期末比		平成21年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	2,003	61.5	2,371	64.8	△368	△15.5	4,532	72.9	△2,528	-55.8
現預金	1,331	40.9	1,769	48.3	△437	△24.7	3,664	58.9	△2,332	-63.7
営業債権	350	10.8	386	10.5	△35	△9.3	623	10.1	△273	-43.9
その他	321	9.9	215	5.9	105	48.9	244	3.9	77	31.6
固定資産	1,251	38.5	1,289	35.2	△37	△2.9	1,688	27.1	△436	-25.9
有形	785	24.1	743	20.3	42	5.7	827	13.3	△42	-5.1
無形	383	11.8	367	10.0	16	4.4	506	8.1	△122	-24.2
投資その他	82	2.5	178	4.9	△96	△53.9	354	5.7	△272	-76.8
総資産	3,255	100.0	3,660	100.0	△405	△11.1	6,220	100.0	△2,965	△47.7
負債	489	15.0	556	15.2	△67	△12.1	988	15.9	△499	△50.5
流動負債	489	15.0	556	15.2	△67	△12.1	988	15.9	△499	△50.5
純資産	2,765	85.0	3,104	84.8	△338	△10.9	5,232	84.1	△2,466	△47.1
株主資本	2,765	85.0	3,104	84.8	△338	△10.9	5,232	84.1	△2,466	△47.1
総資本	3,255	100.0	3,660	100.0	△405	△11.1	6,220	100.0	△2,965	△47.7
BPS	¥82.22		¥92.29				¥155.54			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、総資本：負債・純資産合計、BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財務状態は、総資産が前連結会計年度末比（平成21年2月末比）47.7%減の3,255百万円、負債が同50.5%減の489百万円、純資産が同47.1%減の2,765百万円となりました。また、自己資本比率は85.0%となり、1株当たり純資産は82.22円となりました。

資産の部では、流動資産が同55.8%減の2,003百万円となりました。内訳として、現金及び預金が同63.7%減の1,331百万円となり、売上高の減少により、営業債権（受取手形及び売掛金）が同43.9%減の350百万円となりました。

固定資産は同25.9%減の1,251百万円となりました。内訳として、有形固定資産が同5.1%減の785百万円、無形固定資産が同24.2%減の383百万円、投資その他の資産が同76.8%減の82百万円となりました。

負債は同50.5%減の489百万円となりました。流動負債の減少は、主に、前連結会計年度末の営業費用等の支払いにより、未払金が同36.3%減の437百万円となったためです。

純資産は同47.1%減の2,765百万円となりました。これは、当期純損失の計上により、利益剰余金が同58.2%減の1,769百万円となったためです。

②キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成22年2月期 通期実績	平成21年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	△2,371	△652	△1,718
投資活動によるCF	41	△234	276
フリーCF	△2,329	△887	△1,442
財務活動によるCF	△3	△297	294
増減額	△2,332	△1,184	
期首残高	3,664	4,848	
期末残高	1,331	3,664	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比（平成21年2月末比）2,332百万円減の1,331百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末比1,718百万円増の2,371百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,460百万円、賞与引当金の減少額が195百万円、未払債務の減少額が390百万円などとなった一方で、売上債権の減少額が273百万円、減価償却費287百万円となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、同276百万円減の41百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が205百万円等となった一方で、有形固定資産の取得・除却による支出が86百万円、無形固定資産の取得による支出が16百万円、敷金及び保証金の差入による支出が60百万円となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、同294百万円減の3百万円となりました。これは、配当金の支払額が3百万円となったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	80.6	84.1	85.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	42.7	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 上記の会計期間では、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
- (注6) (注6) 平成20年2月期、平成21年2月期、平成22年2月期は利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成22年2月期）におきまして、連結当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら、期末配当金は無配となる予定です。

次期（平成23年2月期）の配当につきましては、連結業績予想は利益計上を見込んでおりますが、新規事業向けを中心とした投資に充当するため無配の予定です。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

#### ①事業環境について

当社グループは、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向けの求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、とりわけ首都圏において、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③紙媒体からインターネット媒体への移行

当社グループの主力商品『DOMO』のターゲット読者である非正社員の大半は、給与・職種・勤務地

といった検索軸が不明確であったり、あるいは曖昧であったりするため、紙媒体の特長である「一覽性」に利便性を感じていると捉えています。しかしながら直近では、インターネット・ユーザーの増加に伴い、検索軸を比較的明確にしやすい専門的な職種や、「短期間」「高収入」「日払い」といった求職者が好む代表的なキーワードで検索し得る職種においては、インターネット媒体の効果が向上しており、積極的な価格戦略と相まって紙媒体からインターネット媒体への移行が顕著になっています。

当社グループは、優位性を有している無料誌を軸に、インターネット媒体との補完関係を構築する戦略を推進していますが、その戦略の成否によっては、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、一部の業務においてインターネット媒体を活用した事業を展開しております。上記③で表記しました通り紙媒体からITへシフトする中で、インターネットに介在するリスクが今後増すことが予想されます。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウィルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員による誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成22年2月期 実績		平成21年2月期 実績		平成20年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,198	100.0	8,413	100.0	11,748	100.0
求人情報誌	2,391	74.8	7,155	85.1	10,459	89.0
求人情報サイト	112	3.5	145	1.7	91	0.8
FP取次	691	21.6	1,112	13.2	1,197	10.2
その他	3	0.1	—	—	—	—

(注) 求人情報誌：『DOMO』、『maido DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』、『ESHIFT』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』については、平成19年9月をもって『DOMO NET』に統合しました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥求人広告収入の季節性

一般的に、非正社員は繁閑に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動

は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり（3月～4月頃）、学生の夏期休暇前（7月頃）、年末商戦前（9月～11月頃）などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

#### ⑦個人情報を初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトにおける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、営業損失、経常損失、当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の悪化・設備投資の大幅な減少等に見受けられるように厳しい状況にあり、雇用情勢もまた非常に厳しい状況となりました。

このような環境が続く中、今後の見通しとしても当面は厳しい状況が続くものと思われ、次期においても求人広告市場の大幅な改善は見込んでおりません。

従って当社グループでは、早期に営業キャッシュ・フローが黒字化することを優先課題と捉え、収益機会の拡大に向けた施策の検討を行うとともに、「（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の施策を実施し、収益構造の改善を実施してまいりました。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「1. 経営成績（4）事業等のリスク⑧提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況にあります。そのため、営業キャッシュ・フローを早期黒字化するべく、下記に記載の施策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

##### (a) 人件費の圧縮

役員報酬の減額及び従業員賞与の不支給、希望退職者の募集による社員数の減員、臨時従業員の削減等による人件費の削減

##### (b) 印刷費・流通費の削減

『maido DOMO』、『DOMO』横浜版、『DOMO』千葉・船橋・習志野版の『DOMO』首都圏版への統合、及び『DOMO』大阪版を休刊することによる印刷費及び流通費の削減、また設置先の合理化による流通費の削減

(c) 事業所の移転及び統廃合による固定費の削減

事業所の移転及び統廃合を実施することによる賃料や維持管理費用の削減

(d) 保守料の削減

システムの合理化による保守料の削減

以上の施策は計画通り進捗しており、当社グループといたしましては、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社1社によって構成され、求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営・販売を中心とした求人情報媒体事業及びフリーペーパー取次事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

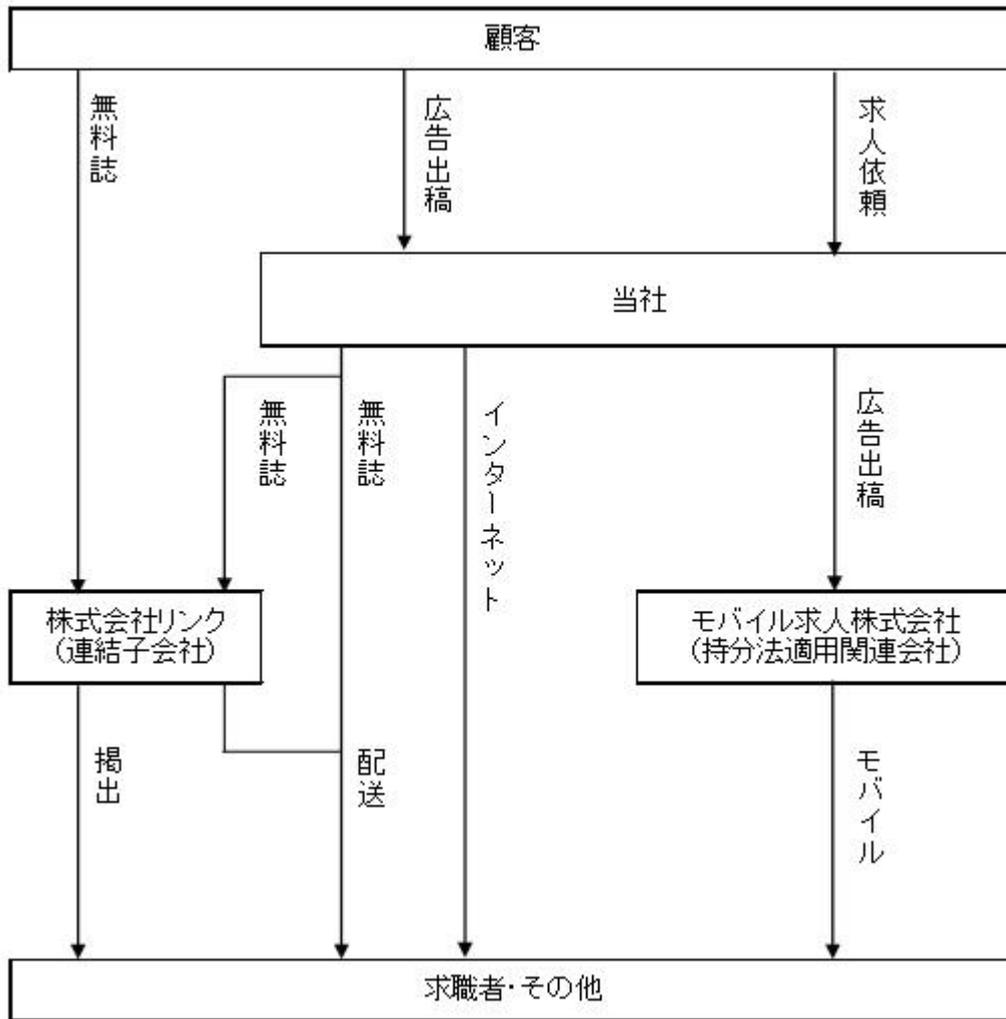
事業セグメント	商品・事業	会社	概要
求人情報媒体事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です。現在は、首都圏版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計5版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との完全一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
その他	就職支援		若年者と社会との繋がりを支援するために若年層向け社会教育を展開しています。
	紹介		採用支援サービス及び株式会社ピーエイ（本社：東京都新宿区、代表：加藤博敏）と当社が設立した合弁会社「モバイル求人株式会社」が運営する正社員専門求人携帯サイト『Jobee（ジョビー） by 正社員JOB』の販売等を行っています。
	主婦向け		主婦を対象として、衣・食・住をはじめとする暮らしに関わる様々な情報やサービスを開発しています。
	女性就業支援		女性のための職業紹介事業を展開しています。
フリーペーパー取次事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク（100%子会社）	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

(注1) 『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

(注2) 株式会社NNC（100%子会社）につきましては、平成21年11月25日に当該子会社の解散を決議し、特別清算手続きを開始することといたしました。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。当社は、創業当初より約30年超もの間、無料誌を主力事業としているため、継続性のある事業として成立させるノウハウを蓄積しています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。中でも、『DOMO』の商品特性でもある、地元をこたわらず広い地域で仕事探しをする若者の多くが利用する駅への設置を強化しています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の完全連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、新規事業の売上占有率、売上高成長率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って推し進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで既存事業に経営資源を集中し、非正社員を中心とした求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①事業環境

当社グループの事業を取り巻く環境は、先行きについては企業収益の改善が続く中で景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから雇用情勢は厳しい状況が続くものと思われ、次期においても求人広告市場の大幅な改善は見込んでおりません。加えて、同業他社との価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えられます。

##### ②対処すべき課題

このような状況において、当社グループでは、「1. 経営成績（5）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の通り、継続企業の前提に関する重要事象等の解消が最優先課題であると捉えており、更なる経費の削減を通じた収益構造の改善及び収益機会の拡大に努める必要があると考えております。

そのため、当社グループでは「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」の方針を掲げ、下記の取組みを実施してまいります。

まず「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出する」につきましては、既存事業は今後限定的な成長にとどまると認識し、堅実な利益確保に注力してまいります。そのため、当該事業への投資は最小限とする一方で、地域・顧客セグメントによる生産性を重視した経営資源の集中、顧客ニーズ

に合わせたサービスのカスタマイズによるマーケットシェアの向上、利益確保を重視したローコストオペレーション、より効率的な流通網の構築を実施してまいります。

次に「当社グループの資産を有効活用した新規事業によって成長を描く」につきましては、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者の活用を前提とし、新規事業による成長戦略を実践してまいります。新しいセグメントの商品を読者及び顧客に届けることで、効率的な新規事業の展開を実現してまいります。

最後に「当社の理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革する」につきましては、事業長のリーダーシップの最大化、意思決定及び決裁スピードの向上、新しいことに積極的にチャレンジする自立・意欲の高い人材の育成を図ることで、新規事業に対応可能な柔軟で自立した人材の育成を行ってまいります。

以上のことから、更なる経費の削減を通じた収益構造の改善及びより多くの顧客との取引機会の拡大に努めることで、営業キャッシュ・フローの早期黒字化を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,664,082	1,331,643
受取手形及び売掛金	623,996	350,295
たな卸資産	15,845	—
原材料及び貯蔵品	—	4,507
未収還付法人税等	85,298	32,546
未収消費税等	—	97,805
その他	148,861	191,055
貸倒引当金	△5,800	△4,500
流動資産合計	4,532,284	2,003,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	457,406	410,089
減価償却累計額	△189,480	△159,249
建物及び構築物 (純額)	267,926	250,840
土地	444,475	444,475
その他	429,532	211,416
減価償却累計額	△314,152	△121,078
その他 (純額)	115,379	90,337
有形固定資産合計	827,781	785,652
無形固定資産		
ソフトウェア	495,773	373,117
その他	10,791	10,739
無形固定資産合計	506,564	383,856
投資その他の資産		
差入敷金保証金	323,048	77,120
その他	43,558	18,645
貸倒引当金	△12,246	△13,439
投資その他の資産合計	354,360	82,327
固定資産合計	1,688,706	1,251,836
資産合計	6,220,991	3,255,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	687,007	437,664
未払法人税等	30,940	1,313
賞与引当金	196,378	420
事業構造改善引当金	—	29,013
その他	74,570	20,825
流動負債合計	988,897	489,237
負債合計	988,897	489,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	4,235,690	1,769,551
自己株式	△19	△19
株主資本合計	5,232,093	2,765,954
純資産合計	5,232,093	2,765,954
負債純資産合計	6,220,991	3,255,192

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	8,413,508	3,198,010
売上原価	3,035,065	1,642,412
売上総利益	5,378,442	1,555,597
販売費及び一般管理費	*1 6,376,876	*1 3,658,697
営業損失(△)	△998,433	△2,103,100
営業外収益		
受取利息	8,533	1,839
助成金収入	—	27,805
業務受託収入	—	8,476
違約金収入	—	6,254
古紙等売却収入	4,841	—
その他	5,794	7,773
営業外収益合計	19,169	52,148
営業外費用		
違約金	36,105	—
持分法による投資損失	28,730	28,144
業務受託費用	—	10,931
その他	5,827	3,787
営業外費用合計	70,663	42,862
経常損失(△)	△1,049,927	△2,093,814
特別利益		
持分変動利益	—	1,449
特別利益合計	—	1,449
特別損失		
固定資産除却損	*2 41,012	*2 60,826
減損損失	*3 14,484	*3 5,757
固定資産臨時償却費	—	59,283
事業構造改善費用	—	242,478
特別損失合計	55,496	368,346
税金等調整前当期純損失(△)	△1,105,424	△2,460,711
法人税、住民税及び事業税	66,688	3,254
法人税等調整額	158,693	2,173
法人税等合計	225,382	5,427
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,863,546	4,235,690
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,627,856	△2,466,138
当期末残高	4,235,690	1,769,551
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△178	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	89,226	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	△19	△19
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,859,790	5,232,093
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,627,697	△2,466,138
当期末残高	5,232,093	2,765,954
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,859,790	5,232,093
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,330,806	△2,466,138
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,627,697	△2,466,138
当期末残高	5,232,093	2,765,954

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	△1,105,424	△2,460,711
減価償却費	284,396	287,205
固定資産臨時償却費	—	59,283
減損損失	14,484	5,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,388	△195,958
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	29,013
受取利息及び受取配当金	△8,533	△1,839
法人税等還付加算金	△1,329	—
持分法による投資損益 (△は益)	28,730	28,144
持分変動損益 (△は益)	—	△1,449
固定資産除却損	41,012	60,826
売上債権の増減額 (△は増加)	822,699	273,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,517	11,337
未払債務の増減額 (△は減少)	△415,171	△390,648
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△67,552	△30,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,698	△1,915
その他	10,711	△29,073
小計	△544,070	△2,357,054
利息及び配当金の受取額	8,753	1,869
法人税等の還付による収入	—	19,181
法人税等の支払額	△117,486	△35,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	△652,803	△2,371,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,387	△38,820
有形固定資産の除却による支出	△9,611	△47,772
無形固定資産の取得による支出	△120,269	△16,409
関係会社株式の取得による支出	△65,000	—
関係会社株式の売却による収入	8,125	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,326	△60,173
敷金及び保証金の回収による収入	12,940	205,213
その他	△1,679	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,207	41,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△91,387	—
配当金の支払額	△206,491	△3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,879	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,184,890	△2,332,438
現金及び現金同等物の期首残高	4,848,972	3,664,082
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,664,082	※1 1,331,643

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱NNC ㈱NNCは、当連結会計年度において、新たに設立したことにより連結子会社に含めることとしました。なお、子会社は全て連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リンク ㈱NNC 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人㈱ モバイル求人㈱は、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることとしました。なお、関連会社は全て持分法を適用しております。	持分法適用関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人㈱ 関連会社は全て持分法を適用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法  有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法	たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年  無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について)                      たな卸資産(貯蔵品)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度9,019千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度203千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>「差入敷金保証金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に311,640千円含まれております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当連結会計年度1,329千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に変更しております。</li> <li>「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</li> <li>「違約金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に847千円含まれております。</li> <li>前連結会計年度まで区部掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当連結会計年度102千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「違約金」(当連結会計年度3,150千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等還付加算金」(当連結会計年度 653千円)は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設置協力金</td> <td style="text-align: right;">884,198千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,318,535千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,061千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">8,121千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,012千円</td> </tr> </table>	設置協力金	884,198千円	貸倒引当金繰入額	4,924千円	給与及び手当	1,318,535千円	賞与引当金繰入額	182,576千円	退職給付費用	54,061千円	建物及び構築物	3,923千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円	ソフトウェア	16,785千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円	建物等解体費用	9,773千円	計	41,012千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設置協力金</td> <td style="text-align: right;">423,363千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,158千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,064,391千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">419,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,828千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">7,533千円 463千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,053千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">60,826千円</td> </tr> </table>	設置協力金	423,363千円	貸倒引当金繰入額	10,158千円	給与及び手当	1,064,391千円	雑給	419,119千円	退職給付費用	47,828千円	建物及び構築物	284千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)	7,533千円 463千円	ソフトウェア	4,053千円	投資その他の資産「その他」		建物等解体費用	48,492千円	計	60,826千円
設置協力金	884,198千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,924千円																																												
給与及び手当	1,318,535千円																																												
賞与引当金繰入額	182,576千円																																												
退職給付費用	54,061千円																																												
建物及び構築物	3,923千円																																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8,121千円																																												
ソフトウェア	16,785千円																																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	2,408千円																																												
建物等解体費用	9,773千円																																												
計	41,012千円																																												
設置協力金	423,363千円																																												
貸倒引当金繰入額	10,158千円																																												
給与及び手当	1,064,391千円																																												
雑給	419,119千円																																												
退職給付費用	47,828千円																																												
建物及び構築物	284千円																																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) (車両運搬具)	7,533千円 463千円																																												
ソフトウェア	4,053千円																																												
投資その他の資産「その他」																																													
建物等解体費用	48,492千円																																												
計	60,826千円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物及び 構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,484千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び 構築物他	建物及び構築物	8,046千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円	ソフトウェア	35千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	81千円	計	14,484千円	<p>3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物及び 構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。減損損失の内訳は以下のとおりであります。なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他	建物及び構築物	4,947千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円	計	5,757千円
場所	用途	種類																											
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物及び 構築物他																											
建物及び構築物	8,046千円																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	6,320千円																												
ソフトウェア	35千円																												
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	81千円																												
計	14,484千円																												
場所	用途	種類																											
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物及び 構築物他																											
建物及び構築物	4,947千円																												
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	810千円																												
計	5,757千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,637,249		1,000,000	33,637,249

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 88株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	207,822	6	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249			33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224			224

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,664,082千円 現金及び現金同等物 3,664,082千円	現金及び預金勘定 1,331,643千円 現金及び現金同等物 1,331,643千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,146千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">554,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,613千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,596千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">656,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,994千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,771千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,222千円</td> </tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">59.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金	80,146千円	繰越欠損金	554,836千円	その他	34,613千円	繰延税金資産合計	669,596千円	評価性引当額	656,602千円	繰延税金資産	12,994千円	前払労働保険料	1,648千円	その他	2,122千円	繰延税金負債合計	3,771千円	繰延税金資産の純額	9,222千円	流動資産 その他	9,019千円	投資その他の資産 その他	203千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加額	59.4%	交際費	0.4%	住民税均等割	0.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,597,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,765千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,631,183千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,582千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,952千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,532千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,049千円</td> </tr> </table> <p>平成22年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">5,697千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">41.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.2%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	事業構造改善費用	23,126千円	繰越欠損金	1,597,455千円	その他	21,184千円	繰延税金資産小計	1,641,765千円	評価性引当額	1,631,183千円	繰延税金資産合計	10,582千円	未収還付事業税	2,952千円	その他	579千円	繰延税金負債合計	3,532千円	繰延税金資産の純額	7,049千円	流動資産 その他	5,697千円	投資その他の資産 その他	1,351千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額の増加額	41.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%
賞与引当金	80,146千円																																																																										
繰越欠損金	554,836千円																																																																										
その他	34,613千円																																																																										
繰延税金資産合計	669,596千円																																																																										
評価性引当額	656,602千円																																																																										
繰延税金資産	12,994千円																																																																										
前払労働保険料	1,648千円																																																																										
その他	2,122千円																																																																										
繰延税金負債合計	3,771千円																																																																										
繰延税金資産の純額	9,222千円																																																																										
流動資産 その他	9,019千円																																																																										
投資その他の資産 その他	203千円																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増加額	59.4%																																																																										
交際費	0.4%																																																																										
住民税均等割	0.4%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%																																																																										
事業構造改善費用	23,126千円																																																																										
繰越欠損金	1,597,455千円																																																																										
その他	21,184千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,641,765千円																																																																										
評価性引当額	1,631,183千円																																																																										
繰延税金資産合計	10,582千円																																																																										
未収還付事業税	2,952千円																																																																										
その他	579千円																																																																										
繰延税金負債合計	3,532千円																																																																										
繰延税金資産の純額	7,049千円																																																																										
流動資産 その他	5,697千円																																																																										
投資その他の資産 その他	1,351千円																																																																										
法定実効税率	40.2%																																																																										
(調整)																																																																											
評価性引当額の増加額	41.2%																																																																										
住民税均等割	0.1%																																																																										
その他	0.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用 していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳                      該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,520千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">55,520千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	55,520千円	(2) 退職給付費用	55,520千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳                      該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,002千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,002千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	49,002千円	(2) 退職給付費用	49,002千円
(1) 確定拠出年金掛金	55,520千円								
(2) 退職給付費用	55,520千円								
(1) 確定拠出年金掛金	49,002千円								
(2) 退職給付費用	49,002千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 61,200
付与日	平成16年6月9日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成17年6月15日～平成20年6月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	38,700	44,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)	38,700	
未行使残(株)		44,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 44,000
付与日	平成17年6月8日
権利確定条件	<p>新株予約権行使日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値が、基準株価に1.05を乗じた価格以上であることを要する。なお、基準株価とは、新株予約権の発行を決議する取締役会の前日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格の平均値をいう。</p> <p>その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	ありません。
権利行使期間	平成18年6月27日～平成21年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	44,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	44,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月26日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	155円54銭	82円22銭
1株当たり当期純損失( )	38円86銭	73円31銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失( )(千円)	1,330,806	2,466,138
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,330,806	2,466,138
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,244	33,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数569個)。</p> <p>(1)平成16年6月9日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 61,200株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間                      平成17年6月15日～                      平成20年6月14日</p> <p>(2)平成17年6月8日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 44,000株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間                      平成18年6月27日～                      平成21年6月26日</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 44,000株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間                      平成18年6月27日～                      平成21年6月26日</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,064,116	833,245
売掛金	518,123	284,022
貯蔵品	7,311	1,676
前払費用	102,930	41,936
未収入金	—	134,788
未収還付法人税等	85,298	—
未収消費税等	—	93,302
その他	36,341	8,964
貸倒引当金	△5,300	△3,700
流動資産合計	3,808,822	1,394,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	436,218	384,154
減価償却累計額	△171,782	△140,894
建物(純額)	264,435	243,260
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△17,388	△17,753
構築物(純額)	2,247	1,882
工具、器具及び備品	416,956	199,235
減価償却累計額	△307,427	△114,093
工具、器具及び備品(純額)	109,529	85,142
土地	444,475	444,475
有形固定資産合計	820,687	774,760
無形固定資産		
ソフトウェア	489,620	366,348
その他	10,791	10,739
無形固定資産合計	500,412	377,088
投資その他の資産		
関係会社株式	116,875	66,875
関係会社長期貸付金	—	60,000
破産更生債権等	11,278	11,006
長期前払費用	2,713	2,145
差入敷金保証金	323,036	64,987
その他	—	100
貸倒引当金	△11,278	△56,018
投資その他の資産合計	442,625	149,096
固定資産合計	1,763,724	1,300,944
資産合計	5,572,547	2,695,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	579,772	380,354
未払費用	45,074	9,735
未払法人税等	2,466	1,177
前受金	3,331	1,821
預り金	15,743	5,797
賞与引当金	178,734	—
事業構造改善引当金	—	29,013
その他	1,887	1,890
流動負債合計	827,011	429,791
固定負債		
預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	837,011	439,791
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	△633,679	△3,113,824
利益剰余金合計	3,739,132	1,258,987
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,735,535	2,255,390
純資産合計	4,735,535	2,255,390
負債純資産合計	5,572,547	2,695,182

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	7,299,974	2,500,351
売上原価	2,288,011	1,139,085
売上総利益	5,011,962	1,361,266
販売費及び一般管理費		
配送費	504,722	—
設置協力金	930,841	449,228
広告宣伝費	527,431	—
貸倒引当金繰入額	3,557	7,651
役員報酬	107,552	64,800
給料及び手当	1,226,096	952,594
雑給	604,135	401,728
賞与引当金繰入額	164,932	—
法定福利費	—	185,912
退職給付費用	50,337	44,138
減価償却費	124,562	121,293
地代家賃	375,190	248,502
その他	1,502,835	942,855
販売費及び一般管理費合計	6,122,196	3,418,704
営業損失(△)	△1,110,233	△2,057,438
営業外収益		
受取利息	7,666	1,528
受取賃貸料	※1 2,160	—
受取手数料	※1 7,286	※1 8,751
古紙等売却収入	4,185	—
助成金収入	—	27,805
業務受託収入	—	8,476
その他	4,974	※1 9,409
営業外収益合計	26,272	55,972
営業外費用		
違約金	※1 36,880	1,685
業務受託費用	—	10,931
その他	5,306	635
営業外費用合計	42,186	13,253
経常損失(△)	△1,126,146	△2,014,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 40,647	※2 59,975
減損損失	※3 14,484	※3 5,757
固定資産臨時償却費	—	59,283
関係会社株式評価損	—	50,000
関係会社貸倒引当金繰入額	—	45,012
事業構造改善費用	—	※1 242,584
特別損失合計	55,131	462,612
税引前当期純損失 (△)	△1,181,278	△2,477,332
法人税、住民税及び事業税	2,857	2,812
法人税等調整額	161,559	—
法人税等合計	164,417	2,812
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145

売上原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			150,481	6.6		75,420	6.6
II 経費							
1 印刷費		1,697,113			678,304		
2 その他		440,416	2,137,529	93.4	385,360	1,063,664	93.4
売上原価			2,288,011	100.0		1,139,085	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,812	5,812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,000	4,367,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,009,065	△633,679
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失(△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,642,744	△2,480,145
当期末残高	△633,679	△3,113,824
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,381,877	3,739,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の消却	△89,226	—
当期変動額合計	△1,642,744	△2,480,145
当期末残高	3,739,132	1,258,987
自己株式		
前期末残高	△178	△19
当期変動額		
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	89,226	—
当期変動額合計	158	—
当期末残高	△19	△19
株主資本合計		
前期末残高	6,378,121	4,735,535
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の取得	△89,068	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,642,586	△2,480,145
当期末残高	4,735,535	2,255,390
純資産合計		
前期末残高	6,378,121	4,735,535
当期変動額		
剰余金の配当	△207,822	—
当期純損失 (△)	△1,345,695	△2,480,145
自己株式の取得	△89,068	—
当期変動額合計	△1,642,586	△2,480,145
当期末残高	4,735,535	2,255,390

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 事業構造改善引当金 急激な事業環境悪化に対処するための事業組織再編及び収益体質強化に伴い、発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更について)                      たな卸資産(貯蔵品)                      当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」                      (企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業                      会計基準第9号)を適用し、評価基準については、最終                      仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿                      価切下げの方法)に変更しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当事業年度1,329千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「未収入金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に22,288千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」(当事業年度310千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「未収消費税等」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「未収還付法人税等」に66,858千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「配送費」(当事業年度141,687千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度65,102千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「法定福利費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に282,190千円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」(当事業年度2,100千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「古紙等売却収入」(当事業年度43千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 「助成金収入」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に141千円含まれております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,730千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,923千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,770千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,408千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">9,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,647千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。なお、当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,484千円</td> </tr> </table>	受取手数料	7,200千円	受取賃貸料	2,160千円	違約金	6,730千円	建物	3,923千円	工具、器具及び備品	7,770千円	ソフトウェア	16,785千円	長期前払費用	2,408千円	建物等解体費用	9,759千円	計	40,647千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他	建物	8,046千円	工具、器具及び備品	6,320千円	ソフトウェア	35千円	長期前払費用	81千円	計	14,484千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244千円</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">720千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">48,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,975千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 大阪市他</td> <td>営業拠点</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。上記地域については営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、当該資産の減損損失を認識しております。当該資産については売却を見込めないため帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。なお、対象であるDOMO大阪版については平成21年11月をもって、休刊いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,757千円</td> </tr> </table>	受取手数料	8,700千円	受取賃貸料	2,100千円	その他	244千円	事業構造改善費用	720千円	建物	91千円	工具、器具及び備品	7,419千円	ソフトウェア	3,971千円	建物等解体費用	48,492千円	計	59,975千円	場所	用途	種類	大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他	建物	4,947千円	工具、器具及び備品	810千円	計	5,757千円
受取手数料	7,200千円																																																																
受取賃貸料	2,160千円																																																																
違約金	6,730千円																																																																
建物	3,923千円																																																																
工具、器具及び備品	7,770千円																																																																
ソフトウェア	16,785千円																																																																
長期前払費用	2,408千円																																																																
建物等解体費用	9,759千円																																																																
計	40,647千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
大阪府 大阪市他	営業拠点他	建物他																																																															
建物	8,046千円																																																																
工具、器具及び備品	6,320千円																																																																
ソフトウェア	35千円																																																																
長期前払費用	81千円																																																																
計	14,484千円																																																																
受取手数料	8,700千円																																																																
受取賃貸料	2,100千円																																																																
その他	244千円																																																																
事業構造改善費用	720千円																																																																
建物	91千円																																																																
工具、器具及び備品	7,419千円																																																																
ソフトウェア	3,971千円																																																																
建物等解体費用	48,492千円																																																																
計	59,975千円																																																																
場所	用途	種類																																																															
大阪府 大阪市他	営業拠点	建物他																																																															
建物	4,947千円																																																																
工具、器具及び備品	810千円																																																																
計	5,757千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	136	1,000,088	1,000,000	224

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取による増加 88株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 1,000,000株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224			224

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成21年2月28日)	第37期 (平成22年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,079千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">83,082千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">541,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,679千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">557,943千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	72,727千円	その他	14,079千円	小計	86,806千円	評価性引当額	83,082千円	合計	3,724千円	前払労働保険料	1,601千円	未収還付事業税	2,122千円	合計	3,724千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	繰越欠損金	541,263千円	その他	16,679千円	小計	557,943千円	評価性引当額	557,943千円	合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善費用</td> <td style="text-align: right;">23,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付加算金</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,550,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">20,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,014千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,602,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,602,928千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	事業構造改善費用	23,126千円	棚卸資産評価損	1,732千円	その他	2,465千円	小計	27,323千円	評価性引当額	26,792千円	合計	530千円	未収還付加算金	530千円	合計	530千円	繰延税金資産(流動)の純額	千円	繰越欠損金	1,550,808千円	関係会社株式評価損	20,105千円	その他	32,014千円	小計	1,602,928千円	評価性引当額	1,602,928千円	合計	千円
賞与引当金	72,727千円																																																										
その他	14,079千円																																																										
小計	86,806千円																																																										
評価性引当額	83,082千円																																																										
合計	3,724千円																																																										
前払労働保険料	1,601千円																																																										
未収還付事業税	2,122千円																																																										
合計	3,724千円																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																										
繰越欠損金	541,263千円																																																										
その他	16,679千円																																																										
小計	557,943千円																																																										
評価性引当額	557,943千円																																																										
合計	千円																																																										
事業構造改善費用	23,126千円																																																										
棚卸資産評価損	1,732千円																																																										
その他	2,465千円																																																										
小計	27,323千円																																																										
評価性引当額	26,792千円																																																										
合計	530千円																																																										
未収還付加算金	530千円																																																										
合計	530千円																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	千円																																																										
繰越欠損金	1,550,808千円																																																										
関係会社株式評価損	20,105千円																																																										
その他	32,014千円																																																										
小計	1,602,928千円																																																										
評価性引当額	1,602,928千円																																																										
合計	千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">54.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	評価性引当額の増加額	54.3%	交際費	0.2%	住民税均等割	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">39.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.1%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は40.7%から40.2%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増加額	39.9%	住民税均等割	0.1%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																										
評価性引当額の増加額	54.3%																																																										
交際費	0.2%																																																										
住民税均等割	0.3%																																																										
その他	0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9%																																																										
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																										
評価性引当額の増加額	39.9%																																																										
住民税均等割	0.1%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1%																																																										

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	140円78銭	67円05銭
1株当たり当期純損失( )	39円29銭	73円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	第36期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	第37期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失( )(千円)	1,345,695	2,480,145
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	1,345,695	2,480,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,244	33,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数569個)。</p> <p>(1)平成16年6月9日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 61,200株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間 平成17年6月15日～平成20年6月14日</p> <p>(2)平成17年6月8日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 44,000株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～平成21年6月26日</p>	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数440個)。</p> <p>(1)平成17年6月8日発行の新株予約権                      新株予約権の目的となる株式の数 44,000株                      新株予約権の行使時の払込金額 1円                      新株予約権の行使期間 平成18年6月27日～平成21年6月26日</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。